

令和7年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

1 事業の成果

障害者の“完全参加と平等”の実現をめざして、その基盤となる障害者権利条約の具現化に資するため、社会の情勢に対応しながら、JDF（日本障害フォーラム）等の関係団体とも連携し、社会に訴える活動を展開した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【19,598,539】円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(円)
障害者問題の調査研究	障害政策の学習・検討を行い、情勢に応じた意見や文書を Web 公開などで発信した。	随時	事務所内	2人	障害当事者、支援者、関心のある者、一般市民多数	不特定多数	971,112
障害者施策についての提言・改革運動	情勢を加味しながら適宜声明や要望を公表した。生活保護費引き下げ裁判、投票におけるバリアフリー、障害年金に関しては複数回に渡り提言を行なった。	随時	事務所内	2人	障害当事者、支援者、関心のある者、一般市民多数	不特定多数	2,723,467
障害者関係情報の収集及び提供	障害者権利条約、優生思想、合理的配慮、障害当事者の生き方や家族の思いなど、当会独自の貴重な内容を掲載した情報誌を定期発行した。	毎月	事務所内	2人	障害当事者、支援者、関心のある者、一般市民多数	約700名	8,763,071
障害者問題についての社会啓発	啓発：集会、セミナーを複数回開催した。取り上げた主なテーマは以下。 国連障害者権利員の活動、戦争と平和、障害関連の訴訟、障害のある人の所得保障、国内人権機関、障害者基本法改正案など	9/30、 11/1、 12/2、 3/7、 3/10	配信会場	2人	セミナー参加者、障害当事者、支援者、関心のある者	約1,000名	5,010,939
	JDF（日本障害フォーラム）啓発：障害者権利条約の周知と理念実現のためのグッズや関連冊子等を通して啓発を行った。	随時	事務所内	2人	障害当事者、支援者、関心のある者、一般市民多数	不特定多数	1,376,596

障害者組織の育成強化と援助	障害者権利条約の周知とその理念の実質的な実現をめざす活動を行う JDFをはじめとする組織の運動の一翼を担った。	随時	事務所内	2人	全国の障害関係者	不特定多数	736,308
障害者問題についての国際交流	国連障害者権利委員会による文書等の発表について情報収集・翻訳を行ったほか、審査等を踏まえた学習会を開催した。	随時	事務所内	2人	国内外の障害関係者	不特定多数	17,046

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

事業報告用

令和7年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
Ⅰ 経常収益		
1 受取会費		10,338,000
正会員受取会費	6,580,000	
賛助会員受取会費	3,758,000	
2 受取寄附金		9,398,082
受取寄附金	9,398,082	
3 事業収益		2,980,908
社会啓発事業収益	1,613,258	
JDF啓発事業収益	40,770	
情報提供事業収益	1,326,880	
5 その他の収益		46,574
受取利息	45,574	
雑収益	1,000	
常収益計		22,763,564
Ⅱ 経常費用		
1 事業費		
(1) 事業費		6,433,548
社会支援雇用研究事業費	0	
調査研究事業費	0	
施策提言等事業費	92,292	
情報収集提供事業費	3,527,258	
社会啓発事業費	2,198,562	
JDF啓発事業費	10,000	
組織強化援助事業費	605,436	
国際交流事業費	0	
(2) 人件費		8,395,990
給料手当	6,610,144	
アルバイト給料	0	
通勤費	300,701	
退職給付引当金繰入	379,360	
法定福利費	1,103,647	
福利厚生費	2,138	
(3) その他経費		4,769,001
旅費交通費	5,349	
通信運搬費	463,379	
消耗品費	85,244	
新聞図書費	7,740	
リース料	1,538,460	
事務所用料	325,440	
支払報酬費	2,292,000	
支払手数料	10,907	
雑費	40,482	
事業費計		19,598,539
2 管理費		
(1) 人件費		2,098,998
給料手当	1,652,536	
通勤費	75,175	
退職給付引当金繰入	94,840	
法定福利費	275,912	
福利厚生費	535	
(2) その他経費		291,470
会議費	210,110	
事務所用料	81,360	
慶弔費	0	
管理費計		2,390,468
常費用計		21,989,007
期経常増減額【A】－【B】・・・①		774,557
Ⅲ 経常外収益		0
経常外収益計	0	
常外収益計		0
Ⅳ 経常外費用		0
経常外費用計	0	
常外費用計		0
期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
期正味財産増減額①＋②・・・③		774,557
前期繰越正味財産額・・・④		10,100,665

令和7年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	38,105,655	38,105,655
	その他流動資産		
	流動資産合計・・・①		38,105,655
【A】 資 産 合 計 ①			38,105,655
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	165,585	1,623,612
	前受金	1,343,320	
	預り金	114,707	
	流動負債合計・・・②		1,623,612
2	固定負債		
	退職給付引当金	1,606,821	1,606,821
	固定負債合計・・・③		1,606,821
負 債 合 計 ②+③			3,230,433
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	正味財産・障害者制度改革推進基金積立金	20,000,000	
	任意積立金	4,000,000	
	次期繰越正味財産額	10,875,222	
正 味 財 産 合 計			34,875,222
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			38,105,655

令和7年度 財産目録

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

科 目	金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金		38,105,655	38,105,655
現金	27,287		
郵便振替	3,529,447		
災害郵便振替	191,081		
巢鴨信用金庫	11,967,596		
ゆうちょ銀行	2,390,244		
巢鴨信用金庫定期預金（基金分）	20,000,000		
その他流動資産			
流動資産合計・・・①			38,105,655
【A】 資 産 合 計			38,105,655
【B-1】 負 債 の 部			
1 流動負債			
未払金		165,585	1,623,612
健保料	59,740		
厚生年金保険料	101,839		
児童手当拠出金	4,006		
前受金		1,343,320	
情報誌購読料	22,320		
2026～27年度賛助会費	1,321,000		
預り金		114,707	
源泉税	31,860		
健保料	30,418		
厚生年金保険料	52,429		
その他			
流動負債合計・・・②			1,623,612
2 固定負債			
退職給付引当金	1,606,821		1,606,821
固定負債合計・・・③			1,606,821
【B-1】 負 債 合 計 ②+③			3,230,433
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】－【B-1】			34,875,222

令和7年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

1. 重要な会計方針
- 計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。
- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし
- (3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし
- (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
2. 事業別損益の状況
- 部門別件数が1ページ内の最大を超えました。明細は別紙（次ページ）に提示しました。
3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳
- 該当なし
4. 使途等が制約された寄附金等の内訳
- 使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は34,875,222円ですが、そのうち26,581,325円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は8,293,897円です。
- (単位：円)
- | 内容 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 備考 |
|---------------------|------------|-------|-------|------------|----|
| 寄附金・災害支援事業 | 190,631 | 1,000 | 550 | 191,081 | |
| 社会支援雇用研究事業 | 2,387,048 | 3,196 | 0 | 2,390,244 | |
| 任意積立金積立 | 4,000,000 | 0 | 0 | 4,000,000 | |
| 正味財産・障害者制度改革推進基金積立金 | 20,000,000 | 0 | 0 | 20,000,000 | |
| 合計 | 26,577,895 | 4,196 | 550 | 26,581,325 | |
5. 固定資産の増減内訳
- 該当なし
6. 借入金の増減内訳
- 該当なし
7. 役員及びその近親者との取引の内容
- 該当なし
8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- ・事業費と管理費の按分方法

従事割合で事業費を8、管理費を2と按分しています。
- ・その他の事業に係る資産の状況

該当なし

令和7年度特定非営利活動に係る事業活動計算書

特定非営利活動法人日本障害者協議会 (単位：円)

	事業								事業部門	管理部門	合計
	社会支援雇用	調査研究	施策提言改革	情報収集提供	啓発	JDF啓発	組織強化育成	国際交流			
【経常収益】 (受取会費) (受取寄付金) (事業収益) (その他収益)				1,326,880	1,613,258	40,770			2,980,908	10,338,000 9,398,082 46,574	10,338,000 9,398,082 2,980,908 46,574
経常収益	0	0	0	1,326,880	1,613,258	40,770	0	0	2,980,908	19,782,656	22,763,564
【経常費用】 【事業費】 (事業費) 社会支援雇用研究事業 雑費 調査研究事業費 諸謝金 会議費 施策提言等事業費 政策会議 情報収集提供事業費 情報誌印刷等印刷費 原稿料 郵送料 発送作業料 会議費 社会啓発事業費 憲法と障害者 ニューイヤー交流会 JDセミナー 学習会・集会 学習会・集会（一般 JD仮訳 資料書籍(受託書籍等) JDF啓発事業費 イエローボ'ンゲ'ッス'仕入 組織強化援助事業費 災害支援 JDF分担金 放送協議会分担金 生保いのちのとりで会費 国際交流事業費 旅費交通費 小 計 (人件費) 給料 手当 通 勤 費 法定福利費 福利厚生費 退職給付引当金繰入 人件費計 (その他経費) 事務所使用料 支払報酬費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 リース料 新聞図書費 支払手数料 雑費 その他経費計 事業費 計			92,292 (92,292)	3,527,258 (2,154,019) (642,000) (224,100) (488,339) (18,800)	2,198,562 (171,416) (268,400) (127,159) (41,250) (67,237) (1,500,000) (23,100)	10,000 (10,000)	605,436 (45,436) (500,000) (50,000) (10,000)	6,433,548	6,433,548	8,395,990	
		661,014	1,322,029	2,644,058	1,322,029	661,014			6,610,144		
			60,140	150,351	60,140	30,070			300,701		
			220,729	551,824	220,729	110,365			1,103,647		
			535	1,068	535				2,138		
	37,936	75,872	151,744	75,872	37,936				379,360		
人件費計	698,950	1,679,305	3,499,045	1,679,305	839,385				8,395,990		8,395,990
(その他経費)											
事務所使用料	32,544	65,088	97,632	65,088	32,544		16,272	16,272	325,440		
支払報酬費	229,200	412,560	573,000	481,320	481,320		114,600		2,292,000		
旅費交通費		1,070	2,674	1,605					5,349		
通信運搬費		69,507	231,689	162,183					463,379		
消耗品費		8,524	42,622	25,574	8,524				85,244		
リース料		384,615	769,230	384,615					1,538,460		
新聞図書費	2,322	774	2,322	774	774			774	7,740		
支払手数料		1,636	5,454	3,817					10,907		
雑費	8,096	8,096	12,145	8,096	4,049				40,482		
その他経費計	0	272,162	951,870	1,736,768	1,133,072	527,211	130,872	17,046	4,769,001		4,769,001
事業費 計	0	971,112	2,723,467	8,763,071	5,010,939	1,376,596	736,308	17,046	19,598,539		19,598,539
【管理費】 (人件費) 給料 手当 通 勤 費 退職給付引当金繰入 法定福利費 福利厚生費 人件費計 (その他経費) 会 議 費 事務所使用料 その他経費計										1,652,536 75,175 94,840 275,912 535 2,098,998	2,098,998
										210,110 81,360 291,470	291,470
経常費用	0	971,112	2,723,467	8,763,071	5,010,939	1,376,596	736,308	17,046	19,598,539	2,390,468	21,989,007
当期経常増減額	0	-971,112	-2,723,467	-7,436,191	-3,397,681	-1,335,826	-736,308	-17,046	-16,617,631	17,392,188	774,557

令和7年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれからの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒ 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- ☒ 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	フジイ カツリ		令和7年4月1日～	
		藤井 克徳		令和8年3月31日	
2	理事	イシワタ カズミ		令和7年4月1日～	
		石渡 和実		令和8年3月31日	
3	理事	ソノベ ヒデオ		令和7年4月1日～	
		菌部 英夫		令和8年3月31日	
4	理事	マスタ カズヨ		令和7年4月1日～	
		増田 一世		令和8年3月31日	
5	理事	アカヒラ マモル		令和7年4月1日～	
		赤平 守		令和8年3月31日	
6	理事	アライ シゲコ		令和7年5月30日～	
		洗 成子		令和8年3月31日	
7	理事	イゲモリ コウイチ		令和7年4月1日～	
		出森 幸一		令和8年3月31日	
8	理事	ウチダ ケニコ		令和7年4月1日～	
		内田 邦子		令和7年5月30日	
9	理事	カネハマ カツヤ		令和7年5月30日～	
		兼濱 克弥		令和8年3月31日	
10	理事	キタ ナオト		令和7年4月1日～	
		木太 直人		令和7年5月30日	

	役 名	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏 名			
11	理事	クラサ カズオ		令和7年4月1日～	
		黒澤 和生		令和7年5月30日	
12	理事	サイトウ ナヲ		令和7年5月30日～	
		斎藤 なを子		令和8年3月31日	
13	理事	サイトウ ヒデユキ		令和7年5月30日～	
		斉藤 秀之		令和8年3月31日	
14	理事	サトウ ヒサオ		令和7年4月1日～	
		佐藤 久夫		令和8年3月31日	
15	理事	サノ リュウヘイ		令和7年4月1日～	
		佐野 竜平		令和8年3月31日	
16	理事	シオジ リョウコ		令和7年4月1日～	
		塩治 良子(佐々木 良子)		令和8年3月31日	
17	理事	シノハラ ミエコ		令和7年4月1日～	
		篠原 三恵子		令和8年3月31日	
18	理事	シラサキ ヒトシ		令和7年4月1日～	
		白沢 仁		令和8年3月31日	
19	理事	タケダ タモツ		令和7年4月1日～	
		竹田 保		令和8年3月31日	
20	理事	タマル ケイイチロウ		令和7年5月30日～	
		田丸 敬一郎		令和8年3月31日	
21	理事	トダカ ヒロシ		令和7年4月1日～	
		戸高 洋充		令和7年5月30日	
22	理事	カガカ ムツ子		令和7年5月30日～	
		長岡 雄一		令和8年3月31日	
23	理事	カムラ トシコ		令和7年4月1日～	
		中村 敏彦		令和8年3月31日	
24	理事	ニヘイ サヨ		令和7年4月1日～	
		仁平 紗綾子(野際 紗綾子)		令和7年5月30日	
25	理事	ムカイガワ カズコ		令和7年4月1日～	
		向川 和子(藤木 和子)		令和8年3月31日	

[illegible]

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 日本障害者協議会

	氏 名	
1	きょうされん 理事長 斎藤なを子	
2	障害者の生活と権利 守る全国連絡協議会 顧問 白沢仁	
3	全国障害者問題研究会 委員長 越野和之	
4	一般社団法人 全国腎臓病協議会 会長 玉置幸利	
5	一般社団法人ゼンコロ 会長 中村敏彦	
6	特定非営利活動法人 難民を助ける会 会長 長有紀枝	
7	一般社団法人 日本筋ジストロフィー協会 代表理事 竹田保	
8	一般社団法人 日本作業療法士協会 会長 山本伸一	
9	公益社団法人 日本社会福祉士会 会長 山下 康	
10	社会福祉法人 日本盲人社会福祉施設協 議会 理事長 長岡 雄一	
11	公益財団法人日本障 者リハビリテーション協会 会長 炭谷茂	